

◎おもな出来事

・経済指標：米国では、7月のISM製造業景況感指数と同非製造業はともに前月から低下した。雇用統計では非農業部門雇用者の増加数が市場予想を大きく上回った。中国では、7月の製造業PMI(政府調査)が前月から小幅に低下した一方、同(民間調査)は上昇した。・中央銀行：イングランド銀行は国民投票の結果を受けて2017年の成長率見通しを大幅に下方修正した。金融政策については、2009年以来となる政策金利の引き下げに加え、国債および社債の買い入れ、銀行向けの資金供給枠の設定を決定した。オーストラリア準備銀行は低インフレに対応し、利下げを決定した。・政治：日本では、「働き方改革」、「産業構造改革」、「インフラ整備」を柱とした、事業規模で28兆円超の経済対策が閣議決定され、直後に財務相と日銀総裁が会談し政策協調を確認した。財務相は40年国債の増発について検討する考えを表明した。

✓外国為替相場の動き

日本では週前半に長期金利が大幅に上昇したことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が広がり、主要国通貨は日本・円に対して概ね下落。新興国通貨は各国固有の材料もあり、まちまちの動き

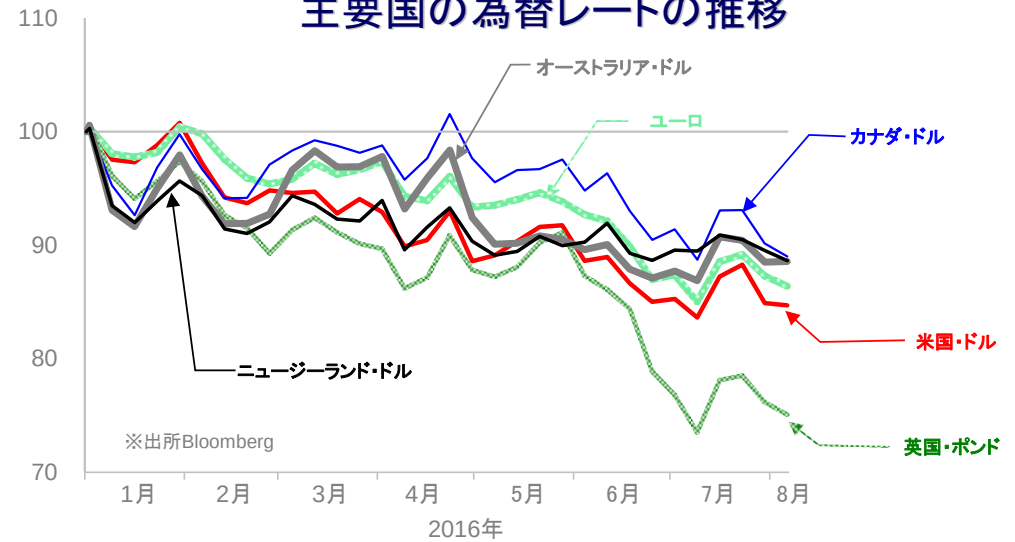
- 米国・ドルは週前半に下げた後、雇用統計の内容を受けて週末は持ち直す動き
- 英国・ポンドは、金融緩和の決定を受けて下落
- ブラジル・レアルは、大統領弾劾手続きの再開を好感し、上昇
- 南アフリカ・ランドは、地方選挙で与党苦戦の報道が支援材料となり、上昇

✓外国為替市場

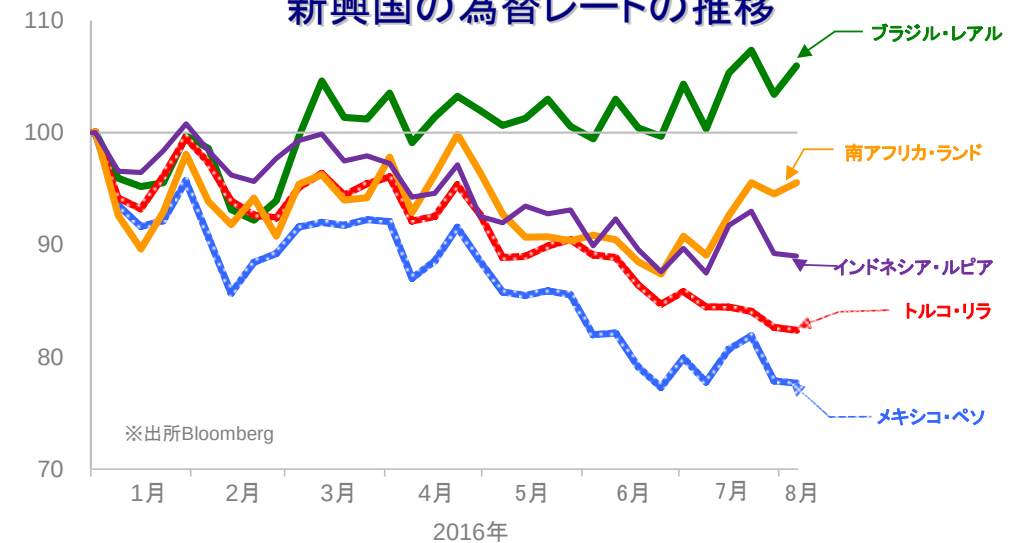
	通貨	8月5日	前回基準日	騰落率
主要国	米国・ドル	101.82	102.06	-0.24%
	ユーロ	112.87	114.06	-1.04%
	英国・ポンド	133.06	134.97	-1.42%
	カナダ・ドル	77.30	78.31	-1.29%
	オーストラリア・ドル	77.58	77.53	+0.06%
	ニュージーランド・ドル	72.77	73.52	-1.01%
	ブラジル・レアル	32.171	31.402	+2.45%
新興国	メキシコ・ペソ	5.428	5.443	-0.27%
	トルコ・リラ	33.917	34.031	-0.33%
	南アフリカ・ランド	7.422	7.345	+1.04%
	インドネシア・ルピア※	0.776	0.778	-0.26%
	中国・人民元	15.286	15.418	-0.86%

※100外貨あたりの対円レートを表示

主要国の為替レートの推移



新興国の為替レートの推移



※各為替レートの2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

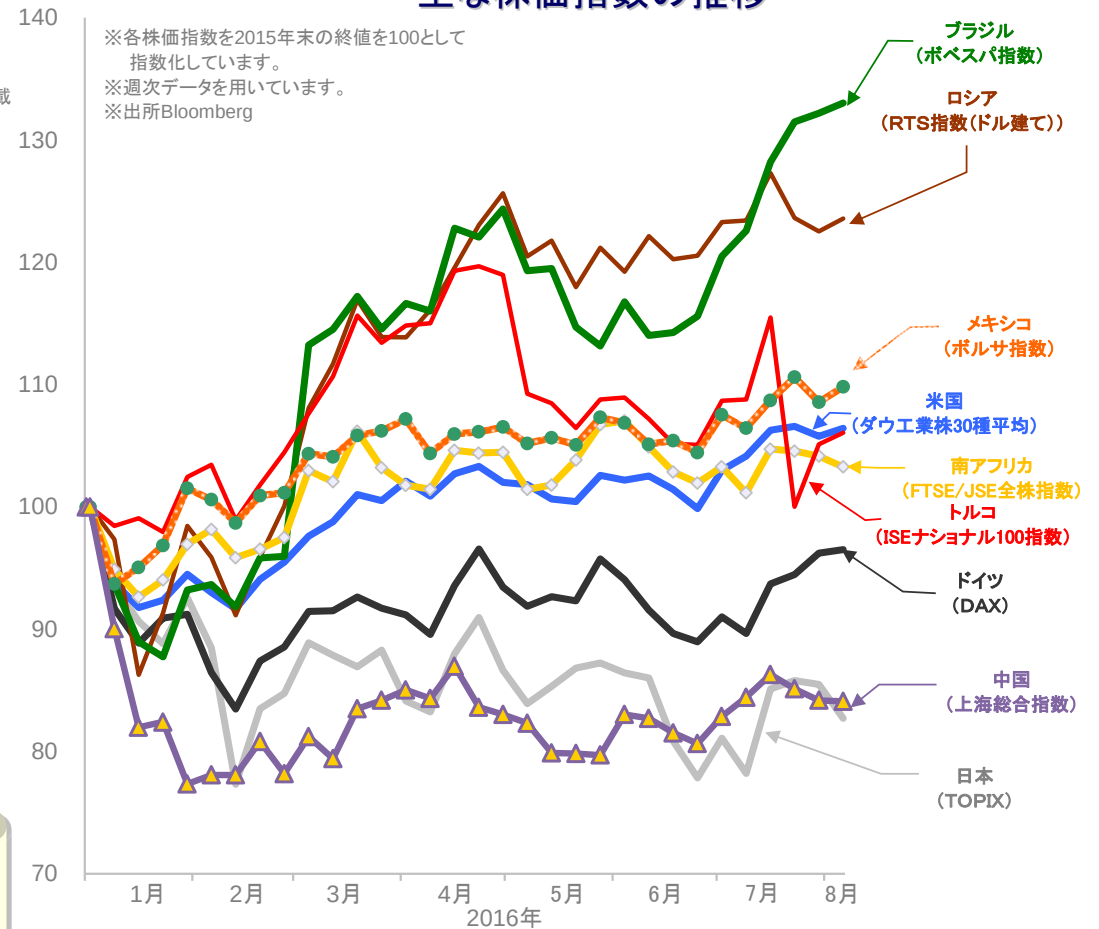
2016年8月8日

株式市場

		2015年末比		
国	株価指数	騰落率(※)	騰落率	
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載				
主要国	日本	日経平均株価	-1.90%	-14.60%
		東証株価指数 (TOPIX)	-3.24%	-17.28%
		JASDAQ INDEX	-2.75%	-5.52%
	米国	ダウ工業株30種平均	0.60%	6.42%
	北米	S&P500	0.43%	6.80%
		ナスダック総合株価指数	1.14%	4.27%
		カナダ	S&PTロント総合指数	0.45%
	英国	FTSE100	1.03%	8.83%
	ドイツ	DAX	0.29%	-3.50%
	フランス	CAC40	-0.66%	-4.88%
新興国	イタリア	FTSE MIB	-1.31%	-22.37%
	オーストラリア	S&P/ASX200指数	-1.17%	3.81%
	中国	上海総合指数	-0.09%	-15.89%
	韓国	韓国総合株価指数	0.09%	2.89%
	香港	ハンセン指数	1.16%	1.06%
	台湾	台湾加権指数	1.20%	9.04%
	インド	S&P BSE SENSEX	0.09%	7.51%
	ロシア	RTS指数(ドル建て)	0.85%	23.57%
	トルコ	イスタンブール100種指数	0.88%	6.05%
	ブラジル	ボベスパ指数	0.62%	33.01%
その他	メキシコ	ボルサ指数 (IPC)	1.14%	9.81%
	南アフリカ	FTSE/JSE 全株指数	-0.85%	3.26%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

世界の株式相場は、まちまちの動き

- 米国では、雇用統計の内容を受けて週末に上昇
- 日本では、長期金利の上昇や円高の動きを嫌気し、下落
- イタリアでは、銀行の不良債権問題に対する懸念から、銀行株が下落
- 英国では、イングランド銀行の決定を受けた通貨安が支援材料となり、上昇
- 中国では、理財商品の規制強化に対する懸念から下げて始まったが、その後はじり高の展開

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

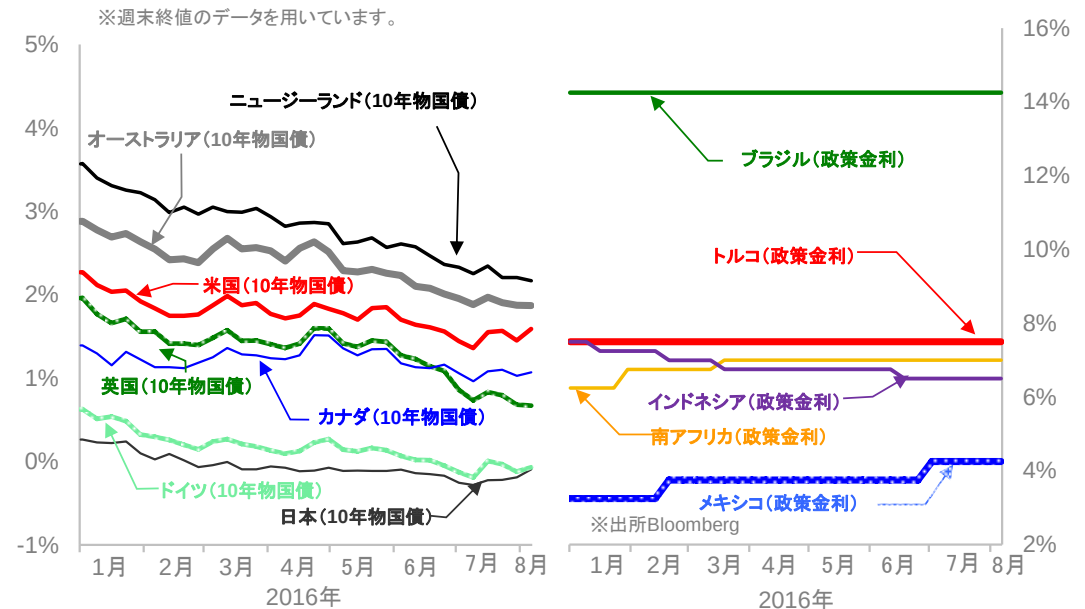
ウィークリー・マーケット・レポート

2016年8月8日

金利

国	8月5日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	-0.093%	-0.190%	+0.097%
米国	1.589%	1.454%	+0.135%
ドイツ	-0.067%	-0.119%	+0.052%
英国	0.672%	0.685%	-0.013%
カナダ	1.069%	1.027%	+0.042%
オーストラリア	1.870%	1.874%	-0.004%
ニュージーランド	2.169%	2.205%	-0.036%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	4.25%	4.25%	±0.00%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	7.00%	7.00%	±0.00%
インドネシア	6.50%	6.50%	±0.00%

主要国および新興国の金利の推移



REIT、商品市況

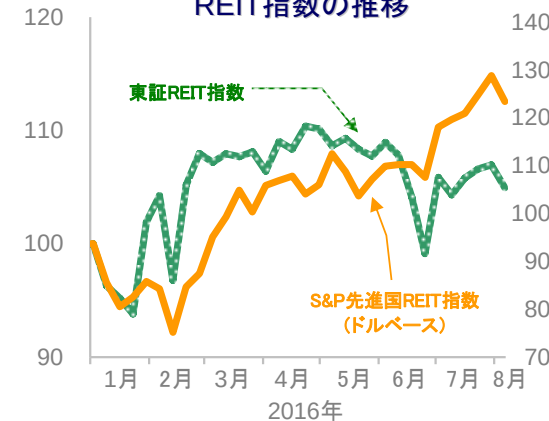
	8月5日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1833.88	1869.32	-1.90%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	278.96	284.64	-2.00%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	41.80	41.60	+0.48%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	181.80	181.01	+0.43%
ニューヨーク金先物(12月限月)	1344.40	1357.50	-0.97%

※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

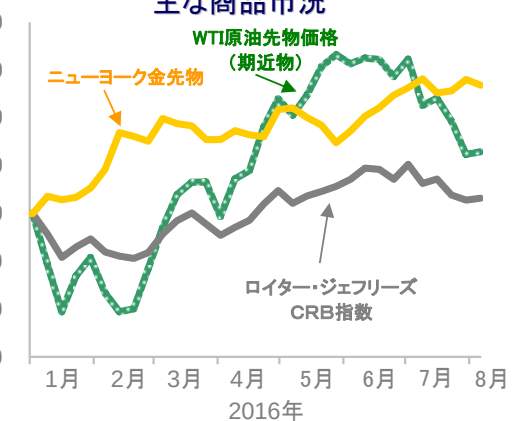
マーケットの動き

- 主要国の長期金利は、米国では雇用統計の内容を受けて、日本では金融政策に対する不透明感に加えて10年国債入札が低調だったこともあり、ともに上昇
- イングランド銀行は政策金利の引き下げに加え、国債および社債の買い入れといった資産購入拡大、および銀行への資金供給枠設定を決定。英国の長期金利は低下
- オーストラリアでは、政策金利の引き下げを決定
- 原油価格は、米国におけるガソリン在庫の減少を受けて小幅に上昇

REIT指数の推移



主な商品市況

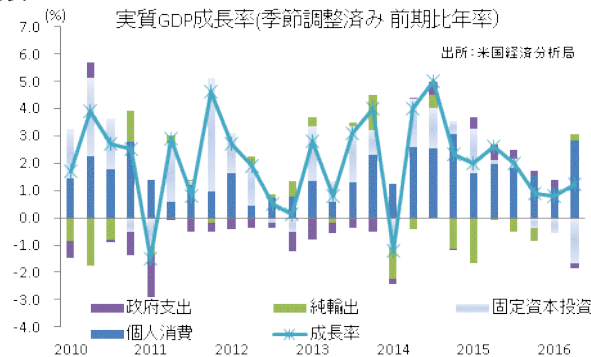


※各指数は、2015年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

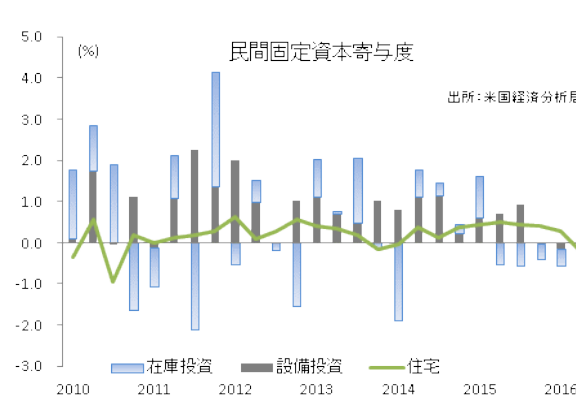
●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ 米国経済 その1 GDP編

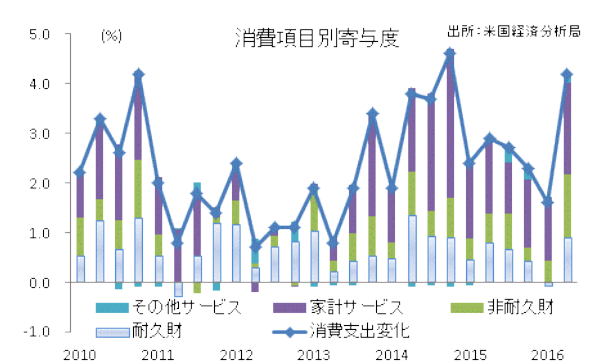
図表1



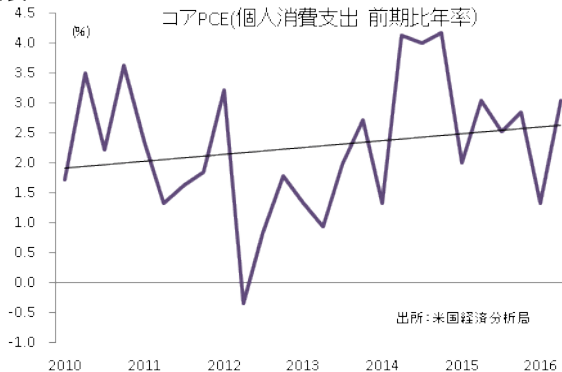
図表2



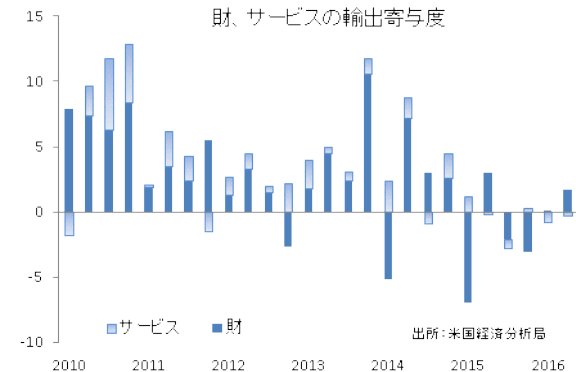
図表3



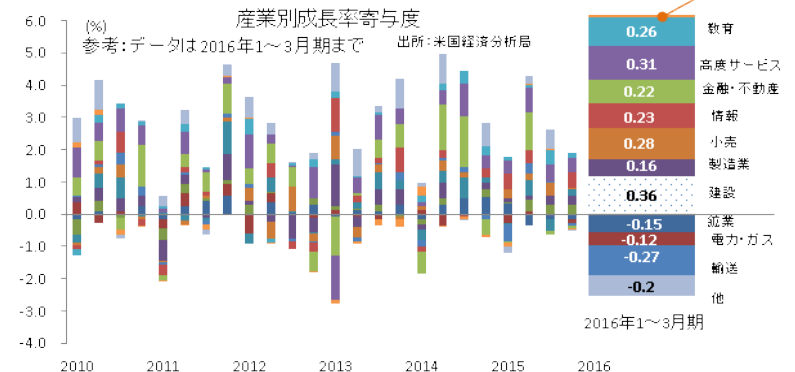
図表4



図表5



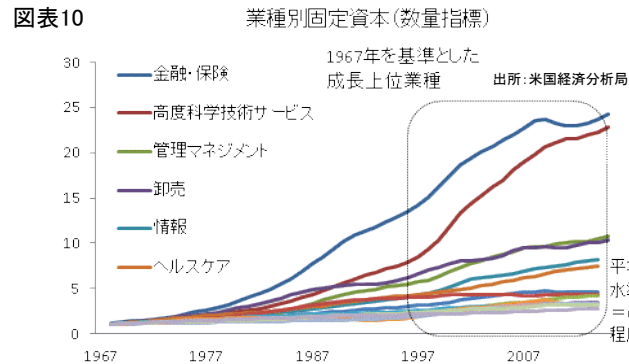
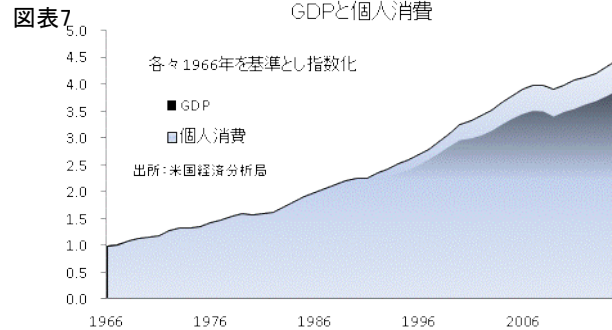
図表6



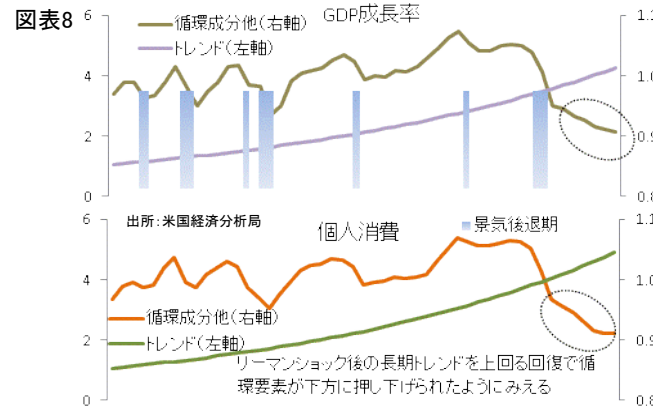
○2016年4～6月期の状況: 2016年4～6月期の実質GDP成長率(一次速報)は前期比+1.2%と市場予想を下回り、1～3月期についても+0.8%に下方改訂された。項目別では、個人消費は好調で純輸出もわずかながら成長に寄与したが、固定資本投資のマイナスが成長率を押下げた(図表1)。国内固定資本投資については3期連続で減少が続いた。特に在庫については5四半期連続のマイナスであった。消費は2012年以降おおむね良好な状態が続いている。好調な個人消費の内訳をみると家計サービス、非耐久財への支出が中心だが、不振だった耐久財への支出も増加に転じた(図表3、4)。純輸出(輸出—輸入)についてはプラスに寄与しており、財輸出が貢献したことによる(図表5)。(参考: 2016年1～3月期においては企業部門では建設、小売、情報、金融・不動産といったところが好調な一方、輸送、鉱業、電力・ガスがマイナスになっている(図表6))

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客様の投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客様自身の判断でなさるようお願いいたします。

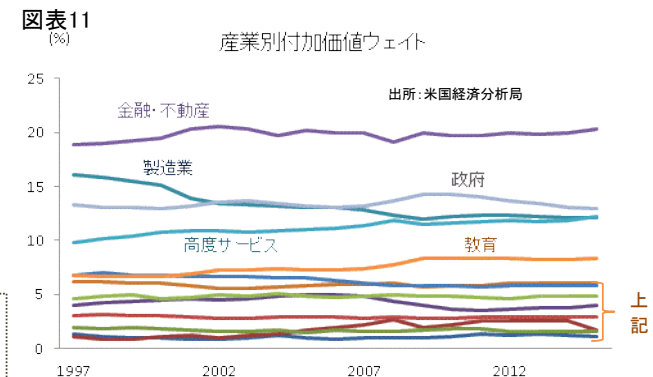
○ 米国経済 その1 GDP編



○長期的俯瞰: およそ半世紀(1966年以降)、米国経済は2007～2009年初頭の大幅な下方屈折はあったが、年率平均で約2.8%、1966年比で約3.87倍とその規模は増加を続けた。GDPの構成要素の中では安定的とみられる個人消費は同期間で年率平均で約3.8%、4.46倍に拡大している。GDP成長率をトレンドと他要素(成長率変化や景気循環)に分けると過去においては他要素は景気循環と重なる部分が多くみられ、循環的要素を示していたが、リーマンショック以降は成長率が下方屈折したため、循環的要素が希薄化したようにもみえる。リーマンショック後の消費についても循環等の要素の水準低下がみられる。ただし景気拡大期が続いていることも循環要素の希薄化に影響していると思われる(図表7、8)。投資については1990年代後半に急増した後、ITバブル崩壊を経て住宅ブーム期に一旦ピークをつけ、リーマンショック後急減したが公的支出もあり2014年にかけて盛り返している。1990年代以降の民間投資では金融や高度サービスの急伸がみられる。金融についてはリーマンショック後、急激な下方屈折もあったが、すでに同ショック前を超える水準に到達している。(右に続く)

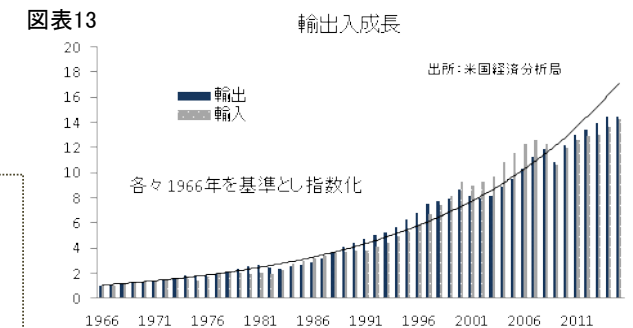
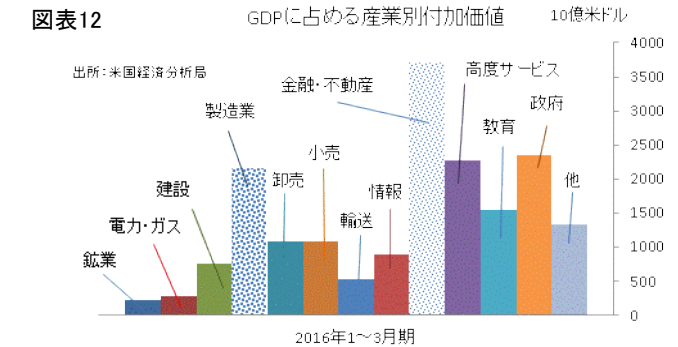
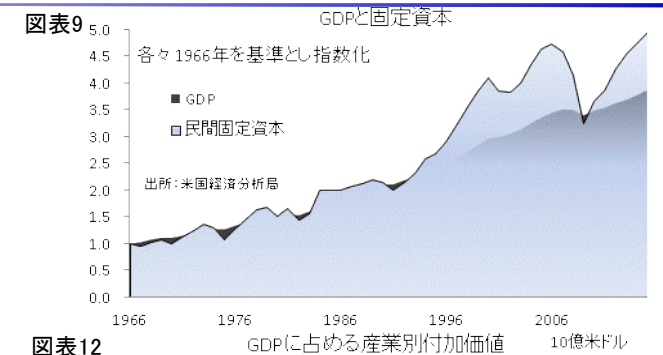


GDP変化の回帰係数をトレンド項とし実質成長率との差異を成長率変化および循環成分と考えた



付加価値ウェイトもデータが1997年からとやや短い、金融・保険・不動産のウェイトは非常に高い。金融危機直後に膨張した政府部門も縮小し健全に向かっており経済への影響度は低下してきたが、特に1990年代以降の増加が顕著となっている(図表13)。足元の経済成長率は低下しているが、依然として景気拡大期が続いている。2011年1～3月期、2014年1～3月期と短期的のマイナス成長もあったが、2011～2015年の平均成長率は2%となっている。

○今後: 投資については資源ブームが去り、シェールなどエネルギー開発投資の鈍化が続くとみられる。新興国経済の鈍化、先進国および中進国を中心としたブロック経済の形成が進むとの見方もあり、輸出入への影響が不透明である。(右に続く)



今回の景気拡大期は85カ月(NBER BUSINESS CYCLEより 2009年6月～2016年6月)を経過した。現時点では既に前回の拡大期間(2001年11月～2007年11月)の73カ月を超えており、異例の金融緩和が続いたことがこの要因として挙げられる。米国最大の付加価値産業ともいえる金融業は金利変動の影響を受けやすく、今後利上げ再開の可能性など不安要素もみえる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。